

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	99990001						
事 業 事 業 名	鶴声会事務						
予 算 書 の 事 業 名	議会一般事務						
事 業 期 間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分			実施計画書に記載しない		
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営			

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	庶務係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 市長OB及び議員OBの親睦の会 鶴声会の事務補助を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		下段・実績				計画						
						H26	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
							H27											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市長OB、市議会議員OB		① 会員数 ② ③	人	25	30	26	26	26	26	26	26	26	26	26			
	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 役員会、総会、追悼法要、県内視察。毎年実施していた県外視察を県内に変更した。 また、運転職員が公用車を使用しての視察を廃止した。			25	26												
	<平成25年度の主な活動内容> 役員会、総会、県内視察																	
手段	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 会員相互の親睦を深める。		① 役員会数 ② ③	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
	2	3																
意図	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		① 総会出席率(出席者数/会員数) ② ③	%	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60				
	40	58																
その結果	<この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会員相互の親睦を深めるために始まった。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入															
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会員相互の親睦を深めるために始まった。		費 项			実 績		計 画											
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務局が関与する必要性について、検討が必要となった。		財源内訳 支出内訳 支内	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70					
B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	528	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308					
事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	452	528	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308					
(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400					

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

〔2枚目〕

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度（事業事務の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明		
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事業事務か）			
<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）			
あり 説明	会員相互の親睦を深める意味で活動は継続する必要があるが、職員の関与の度合いは見直すべきである。		

【有効性の評価

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入				
なし	説明	成果向上の余地なし	成果実績	成果実績不
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）				
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。		

【効率性の評価】

【第4章】仕事の効率化		
6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	毎年実施していた1泊2日の県外視察を県内に変更し、随行への負担金支出をなくし、事業費の支出はないため、これ以上の削減はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
あり	説明	会員の自主的な活動を促すことで、職員の業務時間は短縮できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）		
なし	説明	会員全員が対象である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）		
対象外	説明	受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

- 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
 - 終了 廃止 併合
 - 他の事務事業と統合又は連携
 - 目的見直し
 - 事務事業のやり方改善

年度

★改革:改善案（いつ、どのような改革:改善を、どういう手段で行うか）

★改革・改善案（Ⅳ-1、どのような改革・改善を、どういった手段で行なが		コストと成果の方向性
実施予定期	平成26年度	会員の自主的運営を促す。
	中・長期的 （～5年間）	会員の自主的運営を促し、5年に1度の追悼法要を廃止する。
		コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）

市長並びに議員のOBからなる鶴声会は、学識経験者として、市の発展向上に協力することを目的とした団体であり、市政運営に貢献していくためにも、円滑な会の運営を促進していく必要があると考えるが、このような事務に関与している自治体はないことから、今後は、会員の主旨の運営を担任していく必要があると考る。

雪に まい

五

★二次評価（経営戦略会議・部会）

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	9010101										
事 業 事 業 名	議会事務局庶務一般事務										
予 算 書 の 事 業 名	議会一般管理費										
事 業 期 間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分			実施計画書に記載しない						
実 施 方 法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	庶務係	
記 入 者 氏 名	高森 玲子	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か) 議会事務局の庶務、経理に関する事務		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		計画												
対象	H26			H27		H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、資源など> 議員、事務局職員		① 議員数			対象指標	人							18	18	18	18	18	18	18
			②												18					
		③																		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 議会招集日数			活動指標	日	17	16	16	16	16	16	16							
	②						17	18												
	③																			
意図	<平成25年度の主な活動内容> 事務局の予算の執行及び庶務			① 議会開会率(議会応招日数/議会招集日数)			成果指標	% 100	100	100	100	100	100							
				②											100	100				
				③																
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市議会運営が円滑に行われるよう始まった				費 用			実 績		計 画											
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0									
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0									
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0									
				(4)一般財源	(千円)	1,869	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659									
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,869	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659									
				(1)需用費	(千円)	843	996	1,252	1,252	1,252	1,252									
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0									
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0									
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	190	3	253	253	253	253									
				(5)その他	(千円)	863	1,044	1,154	1,154	1,154	1,154									
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	1,896	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659									
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1									
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200									
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880									
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,763	2,923	3,539	3,539	3,539	3,539									
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 議員定数及び事務局職員数の削減																				
◆市民や議会などの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政や議会对する市民の期待や要望は大きくなっている																				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄																		
● 把握している		→ 県内他市においても同様に実施されている																		
○ 把握していない																				
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄																		
○ 協働している		事務局の予算執行及び庶務業務は、協働になじまない																		
○ 協働可能だが未実施																				
● 協働になじまない																				

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)

- 直結度大
 - 直結度中
 - 直結度小
- 該当する施策なし
説明

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

- 法令などにより市による実施が義務付けられている
- 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入

事務の区分

自治事務

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|-------------------------|
| なし | 説明 | 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし |
|----|----|-------------------------|

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

- | | | | | |
|----|----|-----------|------|--------|
| なし | 説明 | 成果向上の余地なし | 成果実績 | 成果実績不明 |
|----|----|-----------|------|--------|

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|----------------------------------|
| あり | 説明 | 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない |
|----|----|----------------------------------|

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|---------------|
| あり | 説明 | 事務費等の経費削減に努める |
|----|----|---------------|

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|---|
| なし | 説明 | 21年度に事務局職員1人を削減し、現状の業務量と職員の人数から、人件費削減の余地はない |
|----|----|---|

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)

- | | | |
|----|----|--------------------|
| なし | 説明 | 特定の受益者がいないため、負担もない |
|----|----|--------------------|

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

- | | | |
|-----|----|----------|
| 対象外 | 説明 | 受益者負担はない |
|-----|----|----------|

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

- 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- 終了
- 廃止
- 休止

年度

- 他の事務事業と統合又は連携
- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

コストと成果の方向性

コストの方向性

削減

成果の方向性

維持

★一次評価 (課長総括評価)

最少経費で最大限の効果を上げるよう事務の流れ、内容等を検討し、より効果的な事務運用等に心がける

二次評価の要否

不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	90101101										
事 務 事 業 名	議長秘書事務										
予 算 書 の 事 業 名	議会一般管理費										
事 業 期 間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分			実施計画書に記載しない						
実 施 方 法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	庶務係	
記 入 者 氏 名	高森 玲子	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画		下段・実績			計画		
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、資源など> 議長、副議長		→ 対象指標 ①議長、副議長 ② ③	人	2	2	2	2	2	2	2	
	見直し無	<平成24年度における事業見直しの有無>			95	90	100	100	100	100		
	<平成25年度の主な活動内容>	議長（副議長）の日程調整、議長交際費の支払い			96	104	1,800,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000		
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容>		→ 活動指標 ①議長交際費支出件数 ②議長交際費支出額 ③	件	1,335,936	1,315,205	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
	議員団	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議長（副議長）が円滑に議長用務を遂行できる			%	90	90	90	90	90	90	
	その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし					↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費 项		実績		計画						
議長（副議長）が円滑に議長用務を遂行できるよう、始まった				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
職員数、議員数ともに減少している		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
議長交際費の透明性を高める声が全国的に高まり、当市議会においても平成19年度より市ホームページで交際費の使途を公開している		(4)一般財源	(千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600			
◆県内他市の実施状況		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600			
●把握している ○把握していない		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民と行政の協働状況		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(5)その他	(千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600			
公務の取り扱い、交際費の支払は、協働になじまない		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600			
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2			
公務の取り扱い、交際費の支払は、協働になじまない		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200			
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	9,539	9,678	9,680	9,680	9,680	9,680			
公務の取り扱い、交際費の支払は、協働になじまない		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,875	10,993	11,280	11,280	11,280	11,280			
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）		
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）		
<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 		
根拠法令等を記入	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）		
<input type="radio"/> なし 説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入				
なし	説明	成果向上の余地なし	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）				
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない		

【効率性の評価】

【効率化の取り組み】		
6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
あり	説明	支交費の使途の見直し
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
あり	説明	議長送迎を一部タクシー対応にすることにより、職員の時間外勤務手当の削減につなげる

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）		
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）		
対象外	説明	受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

①目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり
②有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○成果向上の余地あり
③効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

- 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
 - 終了 ○ 廃止 ○ 併合
 - 他の事務事業と統合又は連携
 - 目的見直し
 - 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

★改單・改善系(いつ、どのような改單・改善を、どのように手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定期	平成26年度	議長交際費の支出基準について、適宜見直す。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	議長交際費の支出基準について、適宜見直す。	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）

議長が市内外の関係団体などと連携・情報交換することは重要である

Page 1

五

★二次評価（経営戦略会議・部会）

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	90101103										
事 務 事 業 名	議員共済会事務										
予 算 書 の 事 業 名	市議会一般管理費										
事 業 期 間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分			実施計画書に記載しない						
実 施 方 法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	庶務係	
記 入 者 氏 名	高森 玲子	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市議会議員共済会(議員年金)に係る事務を行う			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画:下段・実績		計画				
対象	H26		23年度		24年度		25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27												
	H28												
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、資源など> 議員、年金を受給している議員OB	→	① 議員数 ② 議員OB ③	人	18	18	18	18	18	18	18			
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無				18	18								
<平成25年度の主な活動内容> 市議会議員共済会との連絡事務				31	31								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会事務局が間に入ることで、より正確で迅速な事務処理が行える	→	① 事務処理件数 ② ③	件	20	20	20	20	20	20				
<平成24年度の活動及び見直し内容> 市議会議員共済会との連絡事務				20	20								
<平成25年度の主な活動内容> 市議会議員共済会との連絡事務													
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会事務局が間に入ることで、より正確で迅速な事務処理が行える	→	① 事務処理率 ② ③	%	100	100	100	100	100	100				
<平成24年度の活動及び見直し内容> 市議会議員共済会との連絡事務				100	100								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会事務局が間に入ることで、より正確で迅速な事務処理が行える													
<施策の目指すがた> 該当する施策なし			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 旧国会議員互助年金法による国会議員の互助年金制度に準じて設けられた			費 项		実 繤		計 画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
財源内訳			(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0				
支出内訳			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0				
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1				
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	50	50	50	50	50				
			B. 人件費 (×人件費単価/千円)	434	220	220	220	220	220				
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	434	220	220	220	220	220				
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
			● 把握している内容又は把握していない理由の記入欄	→		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
			他市においても同様に実施している										
			◆市民や議会などの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	→		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
			なし										
◆県内他市の実施状況	→		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄										
● 把握している ○ 把握していない													
◆市民と行政の協働状況	→		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄										
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない													

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大	該当する施策なし 説明		
<input type="radio"/> 直結度中			
<input checked="" type="radio"/> 直結度小			
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている			
<input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当			
<input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
<input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当			
<input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員等共済組合法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了	<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			
実施予定時期	平成26年度	なし	コストと成果の方向性
	中・長期的（～5年間）	なし	維持
			成果の方向性
			維持

★ 一次評価 (課長総括評価)			
議員及び議員OBにかかる議員共済会事務は、議会事務局が申請等の取り扱い窓口となっており、今後も継続していかなくてはならない。			二次評価の要否
			不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)			

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果向上の余地なし	成果実績 成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費がないため、削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務手続きや書類作成に最低限要する時間であり、削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	11210006										
事 務 事 業 名	本会議・委員会運営事業										
予 算 書 の 事 業 名	市議会委員会運営費										
事 業 期 間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	112001
政 策 の 位 置	誰もが主役のまちづくり	
政 策 名	市民自治の確立	
施 策 名	市政に関する情報の共有	
区 分	なし	
基 本 事 業 名	広報の充実	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	

◆事業概要（どのような事業か） 市議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、資源など> 市議会議員及び市職員	H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27									
		H28									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 定例会（6、9、12、3月）及び臨時会（5、2月）の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	<平成25年度の主な活動内容> 定例会（6、9、12、3月）及び臨時会（5月）の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	① 議員数 ② ③	人	18	18	18	18	18	
						18	18				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 住民の意思を反映させるための意思決定機関として議会が設置されており、議案を審議するため本会議・委員会を必要としている。	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	<この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初より、地方自治の規定に基づき開始している。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成24年度に「議会改革検討委員会」を設置し、議会改革に取り組んでいる。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし ◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	① 定例会及び臨時会開催数 ② ③	回	5	5	5	5	5	
						5	6				
	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	<この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初より、地方自治の規定に基づき開始している。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成24年度に「議会改革検討委員会」を設置し、議会改革に取り組んでいる。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし ◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 协働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	① 質問及び討論を行った議員数（のべ） ② ③	人	36	59	60	60	60		
					60	60					
↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初より、地方自治の規定に基づき開始している。		費 项			実 繫		計 画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	(1)需用費	(千円)	215	363	360	360	360	360	360	360	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	10,812	3,682	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	11,027	4,045	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060		
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3	3		
②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,672	9,678	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680		
事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	19,699	13,723	13,740	13,740	13,740	13,740	13,740	13,740		
(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明		
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第138条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし 説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり ● 成果向上の余地あり ○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		年度	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり 説明	議員自らが、問題意識を持ち、調査研究活動に十分な時間を取るような環境づくりをすることで、質問や討論の回数が増え、活発な議会活動が期待できる。また、議会改革を進め、議会の活性化を図ることができる。	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし 説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	議会活動の現状について問題点を洗い出し、議員自ら議会改革を進める。	コストの方向性
	同上		維持
	中・長期的(～5年間)		成果の方向性
		向上	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明	議会改革を検討中であるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明	議会改革を検討中であるため。

★ 一次評価 (課長総括評価)			二次評価の要否
議会改革を検討し、より活発な議会運営が図られるよう協議していく必要がある。			不要

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし 説明	対象は全議員である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外 説明	受益者負担はない。

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		
--------------------	--	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	11210006										
事 務 事 業 名	会議録作成事業										
予 算 書 の 事 業 名	市議会委員会運営費										
事 業 期 間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	112001
政 策 の 位 置	誰もが主役のまちづくり	
政 策 名	市民自治の確立	
施 策 名	市政に関する情報の共有	
区 分	なし	
基 本 事 業 名	広報の充実	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		計画					
対象	市民、議員、市職員	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 定例会（6、9、12、3月）及び臨時会（5、2月）の会議録を作成し、関係者へ配布した。委託業者に渡す資料の一部をデータとした。			① 市民数 ② ③	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
		<平成25年度の主な活動内容> 定例会（6、9、12、3月）及び臨時会（5月）の会議録を作成し、関係者へ配布する。					44,812	44,315					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 本会議での議事内容を、会議録として保存し、閲覧に供する。			① 配布数（のべ） ② ③	部	275	275	275	275	275	275		
						275	275	275	275	275	275		
その結果	<施策の目指すがた> 本会議での議事内容を正式に記録されたものとし保存することで、後に活用することができる。			① ② ③	成 果 指 標								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は活用度を表すものが適切であるが、製本された冊子の活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。											
市制施行当時より、地方自治法に基づき作成している。													
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運用を開始し、紙媒体以外にもインターネットを利用して本会議の会議録を開覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することができるとなったため、今後は製本の必要性について検討することも予想される。													
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 会議録の製本完成まで約2ヶ月を要するため、もっと早くできないかとの要望が議員から寄せられたことがある。													
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄											
● 把握している ○ 把握していない		→ 県内全市同様											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄											
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		→ 本会議での議事内容の記録のため、協働になじまない。											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費 目											
市制施行当時より、地方自治法に基づき作成している。		実績											
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運用を開始し、紙媒体以外にもインターネットを利用して本会議の会議録を開覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することができるとなったため、今後は製本の必要性について検討することも予想される。		23年度											
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 会議録の製本完成まで約2ヶ月を要するため、もっと早くできないかとの要望が議員から寄せられたことがある。		24年度											
◆県内他市の実施状況		25年度											
◆市民と行政の協働状況		26年度											
◆开始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運用を開始し、紙媒体以外にもインターネットを利用して本会議の会議録を開覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することができるとなったため、今後は製本の必要性について検討することも予想される。		27年度											
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 会議録の製本完成まで約2ヶ月を要するため、もっと早くできないかとの要望が議員から寄せられたことがある。		28年度											

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)		
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	会議録を閲覧することで、審議の内容や経過を知り、確認することができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入	地方自治法123条	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)		
なし	説明	目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入		
なし	説明	成果向上の余地なし 議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向かなくても議事録の閲覧ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)		
あり	説明	議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向かなくても議事録の閲覧ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
あり	説明	地方自治法の改正を受け、製本を止めて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
なし	説明	会議録は誰でも閲覧することができる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)		
対象外	説明	受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施

終了 廃止 休止

年度

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

コストと成果の方向性

コストの方向性

削減

成果の方向性

維持

★一次評価（課長総括評価）

議事録の保存は、関係法規で定められており、必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。

二次評価の要否

不要

★二次評価（経営戦略会議・部会）

議事録の保存は、関係法規で定められており、必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。
--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	90101102										
事 務 事 業 名	議会だより発行事業										
予 算 書 の 事 業 名	市議会委員会運営費										
事 業 期 間	開始年度	昭和47年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	高森 玲子	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	112001
政 策 の 位 置	誰もが主役のまちづくり	
政 策 名	市民自治の確立	
施 策 名	市政に関する情報の共有	
区 分	なし	
基 本 事 業 名	広報の充実	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か) 議会だよりを発行し、議会に関する情報提供を行う		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画		計画							
対象	市民	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		H27												
		H28												
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		→	① 市内の世帯数 ② ③	世帯	16,555	16,600	16,650	16,650	16,650	16,650				
見直し無					16,555	16,610								
<平成24年度における事業見直しの有無>														
議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する														
<平成25年度の主な活動内容>														
議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する														
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>														
地方分権の推進により、地方議会においても情報公開の必要性がますます高まっており、議会の情報を市民に提供する重要な役割を果たしている														
その結果														
<施策の目指すが>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちづくりを目指す														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯														
議会報発行の希望があり、昭和47年から市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された														
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）														
インターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心が高まっている														
◆市民や議会などの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）														
質問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった（平成19年5月 市議会改革検討委員会からの議長答申）														
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄												
● 把握している		ほとんどどの市で実施している												
○ 把握していない														
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄												
● 協働している		議会だよりの配布は、区長に依頼して、配布してもらっている												
○ 協働可能だが未実施														
○ 協働になじまない														

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)		
<input type="radio"/> 直結度大	該当する施策なし 説明	
<input type="radio"/> 直結度中		
<input checked="" type="radio"/> 直結度小		
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている		
<input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当		
<input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		
<input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当		
<input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)		
なし 説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了	<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 休止
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		
実施予定時期	平成26年度	質問した議員や議会だより編集委員が原稿を作成する体制を作りたい コストと成果の方向性
	中・長期的（～5年間）	より多くの市民に議会への関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりを追及する。素案段階から発行までの一連の作業を議会だより編集委員会に部分的にでも任せる体制を実現したい。そのことにより、議員が市民に伝えたい内容が明白になる。 コストの方向性
		成果の方向性
		維持

★一次評価（課長総括評価）		
市民が議会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要と考える。また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、素案段階から委員と協働で作業を進めるシステム作りを関係者と検討する必要があると考える。		二次評価の要否
		不要

★二次評価（経営戦略会議・部会）		

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし 説明	成果向上の余地なし	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
あり 説明	市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。		

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり 説明	代表・一般質問を質問者別で項目を絞ることによりページ数の削減を図ることができる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明	職員による作成から議員による作成へと変更することで職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難が伴う

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし 説明	特定受益者がいないため、負担もない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外 説明	受益者負担はない

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	90101103										
事 務 事 業 名	議長会関係事業										
予 算 書 の 事 業 名	議長会運営費										
事 業 期 間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分			実施計画書に記載しない						
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	庶務係	
記 入 者 氏 名	高森 玲子	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要（どのような事業か）
議会における相互の情報交換のため関係されている全国市議会議長会、北信越市議会議長会、富山県市議会議長会等への負担金支出及び各種会議への出席

<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>
全国市議会議長会等

対象

<平成24年度における事業見直しの有無>
見直し無

<平成25年度の主な活動内容>

なし

<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>
全国、ブロック、県内の市議会議員との協議や意見交換を経て、団体としての要望活動等を行い、よりよい施策につなげる

意図

<施策の目指すがた>
該当する施策なし

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

各団体の構成要件に合せて会員となっている

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
地方分権により、各自治体はその運営に責任と独立性を求められる傾向にあり、市議会もその一翼を担う立場になる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
○ 協働可能だが未実施
● 協働になじまない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

→ 県内全市においてほぼ同様の状況である

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

各議長会への出席に係ることなど、協働にはなじまない

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	各団体を構成する一員として要望活動等を行う。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分
	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	現状の退場意図は適切であり、見直しの余地なし 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	
なし	成果向上の余地なし 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	
なし	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	各団体の負担金は規定により算出されるため、独自に削減できない 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	義務的な事務を負担するのみで、これ以上の縮減はできない 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	特定の者を対象としていない 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	特定の受益者はいない 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	平成26年度	なし	コストと成果の方向性
			維持
中・長期的 (～5年間)	なし		成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)

各議長会にかかる負担金の支出及び議会への出席については、意見や情報の交換、国等への要望など、よりよい施策の企画・実施や住民ニーズに対する政策活動の促進にもつながる。今後も継続していく必要があると考える。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	11210007										
事 務 事 業 名	議事録検索システム運営事業										
予 算 書 の 事 業 名	議事録検索システム運営事業										
事 業 期 間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	112001
政 策 の 位 置	誰もが主役のまちづくり	
政 策 名	市民自治の確立	
施 策 名	市政に関する情報の共有	
区 分	なし	
基 本 事 業 名	広報の充実	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		下段・実績				計画			
対象	会議録の閲覧希望者	H26			23年度	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度	44,728	44,490	44,178	43,865
		H27				H28									
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		① 市民			人	44,800	44,800	44,728	44,490	44,178	43,865				
見直し無		②				44,812	44,315								
③															
<平成24年度における事業見直しの有無>	見直し無	① 更新回数			回	5	5	5	5	5	5				
<平成25年度の主な活動内容>		②				5	6								
会議録データをインターネット上にUPしたものを見直す。		③													
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		① アクセス数			件	4,683	2,611	2,600	2,600	2,600	2,600				
インターネット上で会議録を公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整え、議事録の検索の迅速化を図る。		②													
③															
<その結果>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果の指標は活用度を表すものが適切であるが、活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯															
会議録冊子は部数に限りがあり、市役所以外では、図書館や公民館など限られた場所でしか閲覧できなかった。そのため、インターネット上でいつでも閲覧できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。															
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）															
インターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報を容易に検索できるようにして公開することが当然となっている。また、議会中継をインターネットやCATVで視聴できることから、わざわざ傍聴に訪れなくても本会議の様子を見ることができるので議会への関心は高まっている。															
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）															
なし															
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄													
● 把握している	→	県内全市同様													
○ 把握していない															
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄													
○ 協働している	→	本会議での議事内容の記録のため、協働にはじまない													
○ 協働可能だが未実施															
● 協働にはじまない															
費 项		実 績			計 画										
		23年度			24年度			25年度			26年度				
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出内訳		(4)一般財源	(千円)	638	647	647	647	647	647	647	647	647	647		
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	638	647	647	647	647	647	647	647	647	647		
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	638	647	647	647	647	647	647	647	647	647		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	638	647	647	647	647	647	647	647	647	647		
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440	440	440	440	440		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,072	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087		
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)		
<input checked="" type="radio"/> 直結度大	説明	間接的ではあるが、すべての施策体系の根幹に関わる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている		
<input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当		
<input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		
<input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当		
<input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)		
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		
実施予定期	平成26年度	コストと成果の方向性
	委託業者と協議し、経費の削減を検討する。	コストの方向性
中・長期的（～5年間）	委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する。	成果の方向性
		向上

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入		
あり	説明	アクセス数を伸ばすため、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。 成果実績 成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	現在は、本会議の会議録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。

★一次評価（課長総括評価）		
会議録を公表していくことは、市民に開かれた議会していくために必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。		二次評価の要否
		不要

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
あり	説明	委託先と協議し、経費の削減を図ることは可能である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	一定の業務時間は必要である。

★二次評価（経営戦略会議・部会）		

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）		
なし	説明	インターネットが利用できる環境にあれば、誰でも利用できる。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）		
対象外	説明	受益者負担はない。

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	11210006										
事 務 事 業 名	政務調査費関係事務										
予 算 書 の 事 業 名	なし										
事 業 期 間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 地方自治法第100条第14項及び第15項に基づき、議会における会派に対し政務調査費を交付する。		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		下段・実績				計画						
						H26	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
							H27											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 各会派		① 会派数 ② ③	団体	5	7			8		8		8		8			
	6	7																
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 議員一人当たり月30,000円の政務調査費を各会派に交付する。また、適切な使途について助言する。	① 適正な収支報告書提出数 ② ③	回	10	14			7		7		7		7			
					12	14												
意図	<平成25年度の主な活動内容> 議員一人当たり月30,000円の政務活動費（法改正により名称変更）を各会派に交付する。また、適切な使途について助言する。 年2回であった収支報告の回数を年1回とする。		① ② ③	成果指標														
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標とすべきものがない。															
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年7月の地方自治法改正を受け、政務調査費の交付が条例化されるとともに収支報告書の提出が義務付けられたため。		費 项			実 繤		計 画											
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	6,340	5,959	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480			
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	6,340	5,959	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480			
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出内訳	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	6,340	5,959	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480					
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	6,340	5,959	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480					
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300					
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320					
事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,207	7,279	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800					
(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年7月の地方自治法改正を受け、政務調査費の交付が条例化されるとともに収支報告書の提出が義務付けられたため。																		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 政務調査費の使途について、住民や報道機関の関心が高まっており、使途基準のさらなる明確化と説明責任が求められている。地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、名称が「政務活動費」に改められた。																		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし																		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄																
● 把握している		金額はそれぞれ異なるものの、県内すべての市議会において政務調査費を交付している。また、収支報告書の添付を義務づけることが一般的となり、使途についてホームページ等で積極的に公開する傾向も見られる。																
○ 把握していない																		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄																
○ 協働している		協働にはじまない。																
○ 協働可能だが未実施																		
● 協働になじまない																		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 議会活動の活性化や議員の資質向上のために、調査研究活動は必要である。

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	

根拠法令等を記入	地方自治法第100条第14項、第15項	事務の区分	自治事務
----------	---------------------	-------	------

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし 説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】			
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし 説明	成果向上の余地なし	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし 説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明	人件費以外の事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり 説明	会派の経理責任者が中心となり、政務活動費の交付方法（会派または個人）や使途基準について協議検討し明文化すれば、職員がこの事業に従事する時間を減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし 説明	市議会議員全員が対象者である。

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外 説明	受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括	#	
① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			
実施予定期間	平成26年度	経理責任者会議を開催し、使途基準の明文化を検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	同上		削減
中・長期的（～5年間）			成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)		
議員の資質向上及び調査研究活動に必要なものであり、また、情報公開の対象であることを踏まえ、明確な活動書類を整理しておく必要がある。		二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事 業 コ 一 ド	11210006										
事 務 事 業 名	友好親善交流事業										
予 算 書 の 事 業 名	友好親善交流事業										
事 業 期 間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない							
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営							

部・課・係名等	コード 1	11010200
部 名 等	議会事務局	
課 名 等	議事課	
係 名 等	議事調査係	
記 入 者 氏 名	山本 春美	
電 話 番 号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政 策 の 位 置	該当なし	
政 策 名	該当なし	
施 策 名	該当なし	
区 分	該当なし	
基 本 事 業 名	該当なし	

予算科目	コード 3	001010101
会計	一般会計	
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	

◆事業概要 (どのような事業か) 友好親善都市である岡山県井原市の議員と魚津市の議員が互いの市を訪問し、交流を通じて理解を深めるもの		◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画		下段・実績				計画																																																																																																																																												
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 井原市議会議員及び魚津市議会議員	H26				23年度	24年度			25年度	26年度			27年度	28年度																																																																																																																																									
		H27																																																																																																																																																						
		H28																																																																																																																																																						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 隔年事業のため、25年度は事業を実施しない。	① 参加した魚津市議会議員数 ② ③	対象指標	① 参加した魚津市議会議員数			人	0	18	0	18	0	18	0	18																																																																																																																																									
				0	18																																																																																																																																																			
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 両市の課題や施策について理解を深め、議会活動の参考とする。	① 意見交換会 ② ③	活動指標	① 意見交換会			回	0	1	0	1	0	1	0	1																																																																																																																																									
				0	1																																																																																																																																																			
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	① ② ③	成果指標	①																																																																																																																																																				
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 井原市と魚津市が友好親善都市となり、市民の交流が盛んに行われるようになる中で、議員同士の情報交換や交流が行われるようになつた。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果を数値で表すことは困難なため、取得方法は未定																																																																																																																																																						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 隔年で互いの市を訪問し、意見交換や施設見学を行っているが、限られた時間の中で交流内容の充実が求められている。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 用</th> <th colspan="2">実 績</th> <th colspan="4">計 画</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>(1)国・県支出金</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)地方債</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)その他(使用料・手数料等)</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(4)一般財源</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>278</td> <td>0</td> <td>320</td> <td>0</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>予算(決算)額((1)～(4)の合計)</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>278</td> <td>0</td> <td>320</td> <td>0</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>(1)需用費</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>268</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)委託料</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)工事請負費</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(4)負担金補助及び交付金</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(5)その他</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>320</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>278</td> <td>0</td> <td>320</td> <td>0</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>①事務事業に携わる正規職員数</td> <td>(人)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>②事務事業の年間所要時間</td> <td>(時間)</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>B. 人件費 (②×人件費単価/千円)</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>440</td> <td>0</td> <td>220</td> <td>0</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>事務事業に係る総費用 (A+B)</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>718</td> <td>0</td> <td>540</td> <td>0</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>(参考) 人件費単価</td> <td>(円@時間)</td> <td>4,336</td> <td>4,399</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>												費 用		実 績		計 画						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	(4)一般財源	(千円)	0	278	0	320	0	280	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	278	0	320	0	280	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	268	0	0	0	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	(5)その他	(千円)	0	10	0	320	0	10	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	278	0	320	0	280	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	1	0	1	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	50	0	100	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	440	0	220	0	440	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	718	0	540	0	720	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
費 用		実 績		計 画																																																																																																																																																				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																																	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(4)一般財源	(千円)	0	278	0	320	0	280																																																																																																																																																
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	278	0	320	0	280																																																																																																																																																
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	268	0	0	0																																																																																																																																																	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
	(5)その他	(千円)	0	10	0	320	0	10																																																																																																																																																
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	278	0	320	0	280																																																																																																																																																
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	1	0	1																																																																																																																																																
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	50	0	100																																																																																																																																																
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	440	0	220	0	440																																																																																																																																																
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	718	0	540	0	720																																																																																																																																																
(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400																																																																																																																																																	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほぼ同内容の事業があると想定されるが、調査していない。																																																																																																																																																						
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 議会間の交流のため、協働にはじまない。																																																																																																																																																						

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)

- 直結度大 説明 議員の議会活動において参考となる。
- 直結度中
- 直結度小

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

- 法令などにより市による実施が義務付けられている
- 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入

事務の区分

自治事務

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|-------------------------|
| なし | 説明 | 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし |
|----|----|-------------------------|

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

- | | | | | |
|----|----|--|------|--------|
| あり | 説明 | 交流事業の内容が、限られた時間内の意見交換だけでなく、随時情報交換できるようにすれば、効果が上がる。 | 成果実績 | 成果実績不明 |
|----|----|--|------|--------|

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|-----------------------------|
| なし | 説明 | 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。 |
|----|----|-----------------------------|

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|---------------------------------------|
| なし | 説明 | 訪問による交流を原則とする限り、訪問人数の調整以外に経費削減の余地はない。 |
|----|----|---------------------------------------|

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

- | | | |
|----|----|------------------------------|
| なし | 説明 | 事前の準備等は簡素化を図っており、これ以上の削減は困難。 |
|----|----|------------------------------|

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)

- | | | |
|----|----|-----------------|
| なし | 説明 | 特定のものを対象としていない。 |
|----|----|-----------------|

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

- | | | |
|-----|----|-------------|
| 対象外 | 説明 | 特定の受益者はいない。 |
|-----|----|-------------|

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

- 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- 終了
- 廃止
- 休止

年度

- 他の事務事業と統合又は連携

- 目的見直し

- 事務事業のやり方改善

コストと成果の方向性

コストの方向性

維持

成果の方向性

向上

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定期	平成26年度	意見交換のテーマを絞り、短時間でも議論を深めができるようする。	コストと成果の方向性
	隔年の訪問時の意見交換だけでなく、随時情報交換できるように取り組む。	中・長期的（～5年間）	

★一次評価（課長総括評価）

井原市と魚津市が隔年で相互に訪問し、交流、情報交換するこの事業については、議員同士の政策等の企画・向上等に寄与している。今後も継続していく必要があると考えるが、その在り方や内容等を関係者と協議していく必要があると考える。

二次評価の要否

不要

★二次評価（経営戦略会議・部会）

--